

数アップをめざします。

市民のみなさんの一層のご利用をお願いします。



無料貸し出しサイクル（コミュニティサイクル事業）

#### 1-4 水道の充実

人が生きていくために必要不可欠な「水」は、重要なライフラインの1つです。本市は地下水など、豊かで良質の水源に恵まれ、渇水期でも節水することなく、安定した水を供給しています。今後とも、水源の適切な管理や汚染からの保護に努め、また災害時の給水体制を強化し、安全で安心なおいしい水の安定供給に取り組んでいきます。

しかしながら水道会計は、昨年同様に厳しい状況にあり、一般会計から4億5千万円の補てんを見込んでいます。経費削減や施設管理の合理化などの経営努力を続けるとともに、一般会計からの繰り入れに頼ることなく事業を継続できるような、水道料金の見直しを含めた抜本的な対策を、市民のみなさんと協議、検討し、水道会計の健全化をめざします。



#### 1-5 下水道の普及

平成16年から平成18年にかけて国全体で概ね4兆円にのぼる国庫補助金の廃止・縮減が実施され、国

の下水道予算も平成18年度予算で、前年度比5%減が示されており、全国の下水道整備促進を鈍らせる要因になりつつあります。

幸い、本市の下水道整備率は平成17年度末予定で94%（県内市で第1位）を誇り、建設工事もほぼ終了に近い状況です。平成18年度は阿下喜地区の国道306号沿い、大貝戸地区などを整備し、下水道整備率97%をめざします。

しかし、下水道事業は、その建設工事費の多くを起債で賄ってきたため、毎年約10億円を20年間返済していかなければならない厳しい状況にあります。平成18年度下水道会計では、返済金を11億円、一般会計からの繰入金10億円を計上しています。料金体系の見直しも含め抜本的な対策が必要です。

#### 1-6 情報化の推進

現在、スポーツ施設の予約や図書の検索など、パソコンを通じた住民サービス（電子自治体）が全国で広がりつつあります。本市でも、統合型地理情報システムやホームページ、携帯電話への情報配信といった、市役所内部や市民のみなさんとの情報交換のシステム構築に力を注いできました。このような取り組みが評価され、日経BP社による「第1回自治体の情報システムに関する実態調査」で、全国28位、県内1位という高い評価をいただきました。

しかし、情報化を推進する一方で、個人情報を適切に取り扱うことが求められており、総合窓口課で住民票などの証明書を発行する際も、個人情報の取り扱いには細心の注意を払っています。また、パソコンや文書の適切な保管、不正アクセス防止のための情報セキュリティ対策を定め、情報化による住民サービスの利便性向上と「情報資産」の適正管理に努めます。



統合型地理情報システム（GIS）